

第102期 中間報告書

2023年4月1日から2023年9月30日まで

株式会社 オーバル

証券コード：7727

株主の皆様へ



株主の皆様には、平素より格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

第102期上半期における当企業グループの事業概況につきまして、ここにご報告申し上げます。

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、欧米においてはインフレの長期化や金融引き締め政策の継続などにより不安定な動きが続き、中国においては、不動産開発投資に始まる内外需要の低迷により景気は減速して推移しました。わが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染症法の分類が5類へ移行されたことに伴い、経済活動の正常化による個人消費やインバウンド需要、また設備投資に持ち直しが見られ、景気は緩やかな回復を続けております。しかしながら、エネルギー価格や原材料価格の高騰による物価高が続いており、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

このような経営環境のもと、当企業グループは「中期経営計画『Imagination 2025』」の2年目として、経営理念「確かな計測技術で、新たな価値を創造し、豊かな社会の実現に貢献します。」に基づき、企業活動を通じてこれまで培ってきた技術をより一層深化させて、持続的な社会の実現に貢献する商品およびサービスを提供してまいりました。さらに、アジアNo.1のセンシング・ソリューション・カンパニーを目指し、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上にも取り組んでおります。

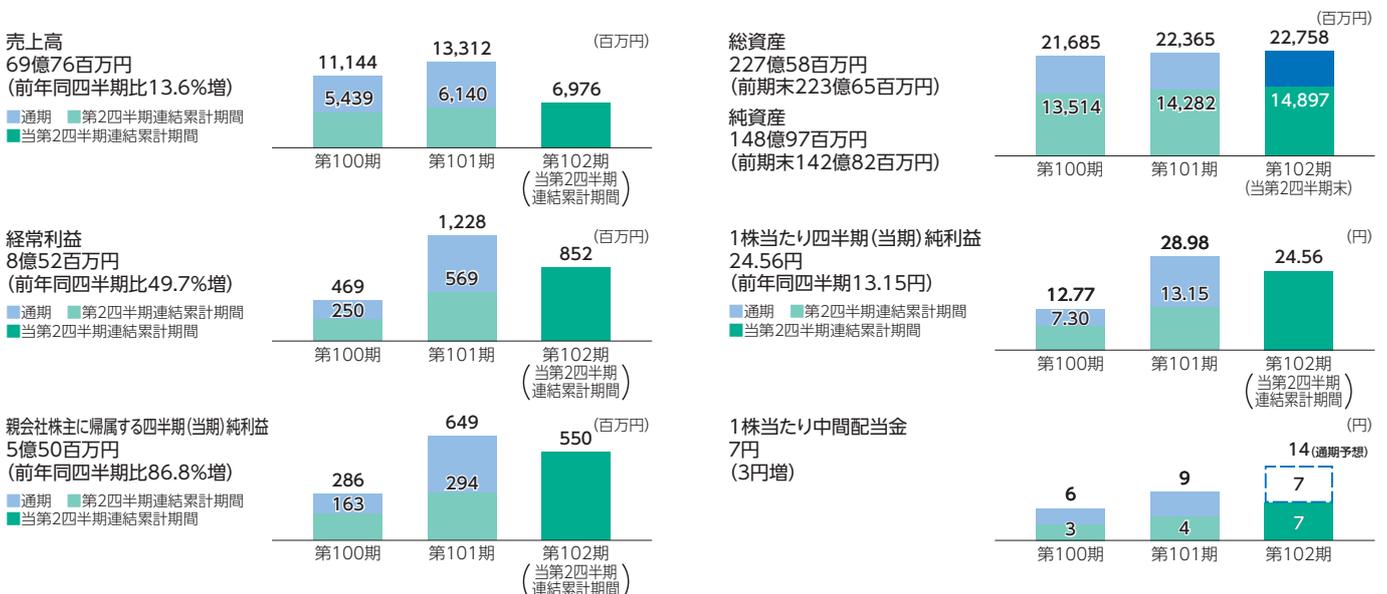
その結果、受注高は8,774百万円（前年同四半期比33.5%増）、売上高は6,976百万円（同13.6%増）と前年同四半期を大きく上回る結果となりました。利益面につきましても、売上高が836百万円増と前年同四半期を大きく上回ったことで人件費などの固定費の比率が下がり、売上原価率が2.7ポイント改善し56.9%となり、販売費および一般管理費率も1.0ポイント改善し31.7%となりました。その結果、営業利益は798百万円（同68.2%増）、経常利益は852百万円（同49.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は550百万円（同86.8%増）となり、いずれも前年同四半期を大きく上回る結果となりました。

また、当社は、株主の皆様への利益還元を継続して行うことを経営の重要課題の一つとしており、配当を最も重視すべき利益還元であると認識し、経営基盤の確保と将来の事業展開に備えた財務体質の充実を総合的に勘案し決定することを基本方針としております。この基本方針を踏まえ、当期の中間配当金につきましては、昨年比3円増配の1株につき7円とさせていただきます。

株主の皆様におかれましては、何卒ご理解を頂き、一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2023年12月

連結財務ハイライト



① 経済産業省が定める「DX認定事業者」に認定

『人、情報、モノを“繋いで”新たな価値を創造する』

2023年9月1日に、経済産業省より、同省が定めるDX認定制度に基づき、「DX認定事業者」の認定を取得しました。



◆当社の「DX戦略」について

当社のDX戦略は『人、情報、モノを“繋いで”新たな価値を創造する』を推進ビジョンとし、データやデジタル技術を活用した“データに基づいたモノづくりの高度化”を目指し、生産性の向上やバックオフィス部門の省力化を進めるものとなります。また、データに基づいたマーケティング・営業・サービスメンテナンスの提供を実現することにより、“お客様体験価値向上”を目指した取り組みも行ってまいります。

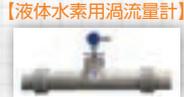
◆DXに向けた3つの視点

DXの取り組みを通じて、「持続可能な社会の実現」と「持続的な企業グループの成長」を両立しながら、企業価値の向上を目指します。

1. 工場のDX推進をはじめとした生産設備のIoT化・AI化の実現のために、「産業界のマザーツール」メーカーとして、プロセスデータを信号に置き換える“センサ”の提供を通じて、社会の営み、あらゆる産業を下支えします。
2. データやデジタル技術を活用して顧客の個別化・関係性を重視し、顧客体験価値の向上を図ります（顧客接点DX）。
3. 全社的なデジタル技術の活用を通じて、業務のプロセス改革・省力化・最適化を行い、生産性の向上を図ります（社内改善DX）。

② H₂&FC EXPO【秋】～第20回【国際】水素・燃料電池展～2023年9月13日から15日まで幕張メッセで開催された水素の社会実装に向けた、あらゆる技術が展示される世界最大級の国際展示会「H₂&FC EXPO【秋】～第20回【国際】水素・燃料電池展～」に出展いたしました。

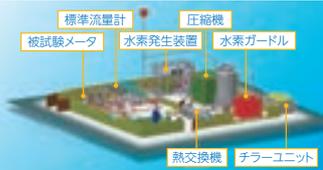
【出展ブース】



【液体水素用渦流量計】

水素実ガス校正設備
OVAL H₂ Labo

校正能力: 0.01ℓ～800ℓ (Volume)
0.3～13,333.3ℓ (Mass)
圧力: Max. 0.8MPa
標準流量計・標準ガス



当社は脱炭素化に向けた次世代技術とイノベーションに挑戦しております。本展示会においては、水素サプライチェーンの流量計測と校正までをワンストップショッピングで対応することを目指す、「120MPa 超高压形コリオリ流量計」、「超音波流量計」、「熱式質量流量計」などを展示いたしました。特に参考出品として展示いたしました「液体水素用渦流量計」につきましては、多くのお客様にご興味をお示しいただきました。また、水素サプライチェーンには、製造時や貯蔵・輸送時なども含めた取り組みが必要となります。その一翼を担う取り組みとして、水素実ガス校正設備「OVAL H₂ Labo」の構想的パネル展示も行いました。

開催期間中は、お客様からの具体的なご要望に対し解決策を提案させて頂きました。本展示会で頂戴しましたご意見・ご要望を活かし、今後もお客様のお役に立てる製品の開発や製造に努めてまいります。

会社概要／株式関連情報 (2023年9月30日現在)

■ 会社の概要

商号	株式会社 オーバル (英文商号: OVAL Corporation)
代表者	谷本 淳
創業	1949年 (昭和24年) 5月10日
上場証券取引所	東京証券取引所スタンダード市場 (2023年10月20日より)
資本金	22億円
事業内容	1. 工業用計測機器および関連機器の製造・販売 2. 計装および制御・管理装置の製造・販売 3. 工業用計測機器および装置に関するメンテナンス業務、流量計の検定業務
従業員数	691名
本社	〒161-8508 東京都新宿区上落合三丁目10番8号 Tel.03-3360-5009 (経営企画室)
主要事業所・営業所	横浜事業所、東北、神奈川、中部、大阪、岡山、九州営業所
子会社	株式会社山梨オーバル、オーバルアシスタンス株式会社、株式会社宮崎オーバル、京浜計測株式会社 (以上国内)、HEFEI OVAL INSTRUMENT CO.,LTD.、HEFEI OVAL AUTOMATION CONTROL SYSTEM CO.,LTD. (以上中国)、OVAL ASIA PACIFIC PTE. LTD. (シンガポール)、OVAL TAIWAN CO.,LTD. (台湾)、OVAL ENGINEERING INC. (韓国)、OVAL ENGINEERING SDN. BHD. (マレーシア)、OVAL Corporation of America (米国)

■ 取締役及び執行役員

代表取締役社長	谷本 淳	社外取締役 常勤監査等委員	池上 幸定
取締役 兼 常務執行役員	浅沼 良夫	社外取締役 監査等委員	寺尾 吉哉
取締役 兼 常務執行役員	加藤 芳樹	社外取締役 監査等委員	松本 正
取締役 兼 常務執行役員	新國 誠治	社外取締役 監査等委員	牛島 真紀子
取締役 兼 常務執行役員	小熊 仁	社外取締役 監査等委員	市村 隆博
執行役員	今井 信介	執行役員	田中 直人
執行役員	山森 康一	執行役員	藤原 康之

株主メモ

事業年度	4月1日～翌年3月31日
剰余金の配当基準日	3月31日および中間配当を行うときは9月30日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号
同連絡先	Tel.0120-232-711 (通話料無料)

■ 株式の状況

発行可能株式総数	80,000,000株
発行済株式の総数	22,403,957株 (自己株式3,776,043株を除く)
株主数	7,117名

大株主の状況

株主名	株式数 (千株)	持株比率 (%)
明治安田生命保険相互会社	1,900	8.5
東京計器株式会社	1,309	5.8
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	1,266	5.7
轟産業株式会社	1,141	5.1
株式会社三笠	811	3.6
日本生命保険相互会社	691	3.1
横河電機株式会社	512	2.3
損害保険ジャパン株式会社	422	1.9
加島 淳一郎	355	1.6
オーバル取引先持株会	334	1.5

(注) 持株比率は、自己株式を控除して計算しております。

■ 株式の分布状況

